

独立行政法人労働者健康安全機構平成25-26年度病院機能向上研究

『労災病院の 入院時病職歴データとリンクした、 試験的退院後職場復帰調査』

結果概要

目的

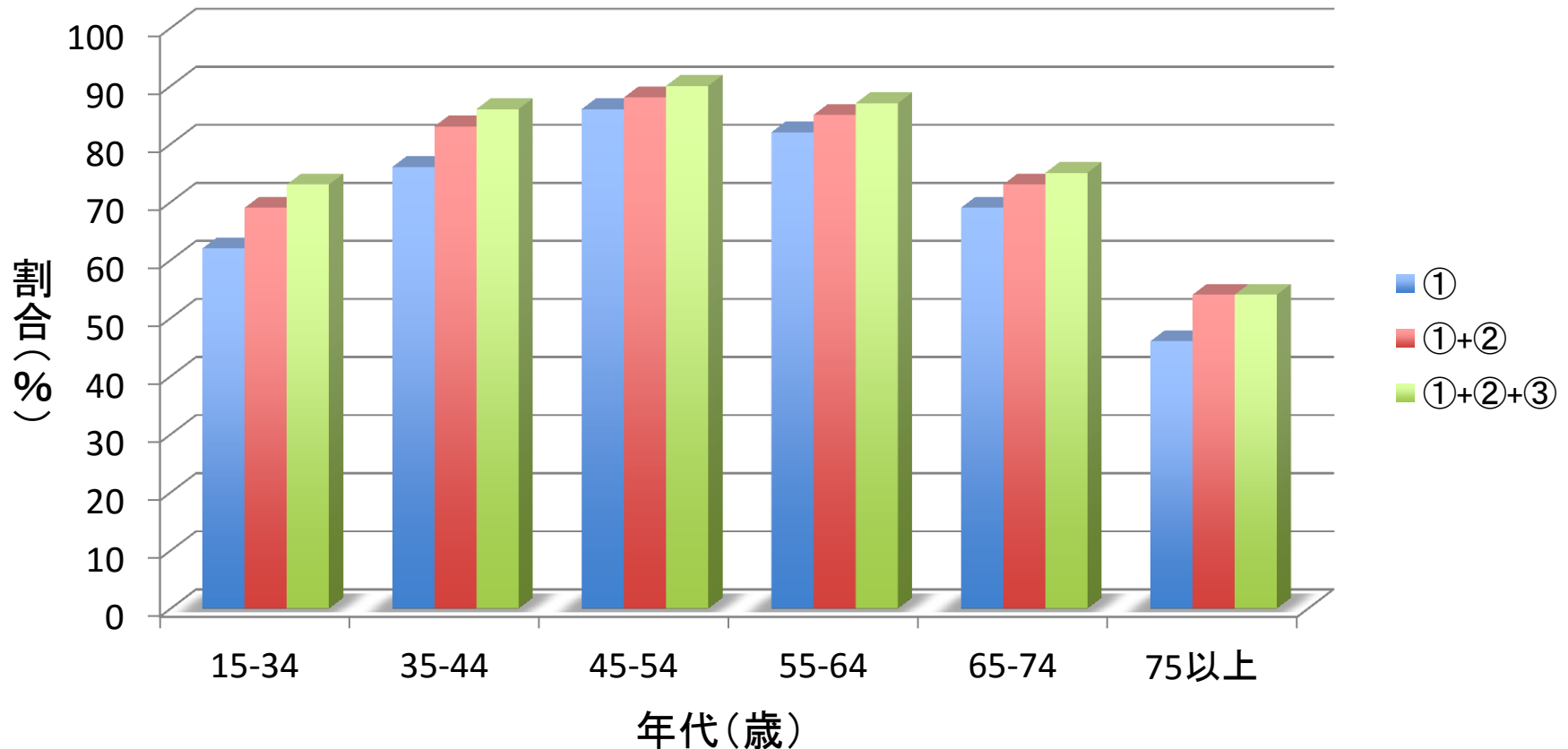
- 労災病院では、勤労者医療の取り組みのひとつとして、入院患者を対象とした病職歴調査を行っています。
- 勤労者医療の目的の一つは速やかな退院後職場復帰ですが、入院時調査だけでは職場復帰を評価することができません。
- そこで、アンケート調査方法を検討し、少数施設による試験的退院後調査を実施しました。現在の病職歴調査とリンクして職場復帰を評価する方法をめざして行いました。

対象と方法

- 平成26年4月に6労災病院*に入院され、入院時「勤労者医療調査票」作成に同意していただき、かつ本研究参加にご同意いただいた勤労者入院患者さんにお願ひしました。
- その中で同年6月末までに退院された方に6ヶ月後に郵送にてアンケート調査をさせていただきます。
- 以下の結果は、そのアンケート調査に答えていただいた結果をまとめたものです。

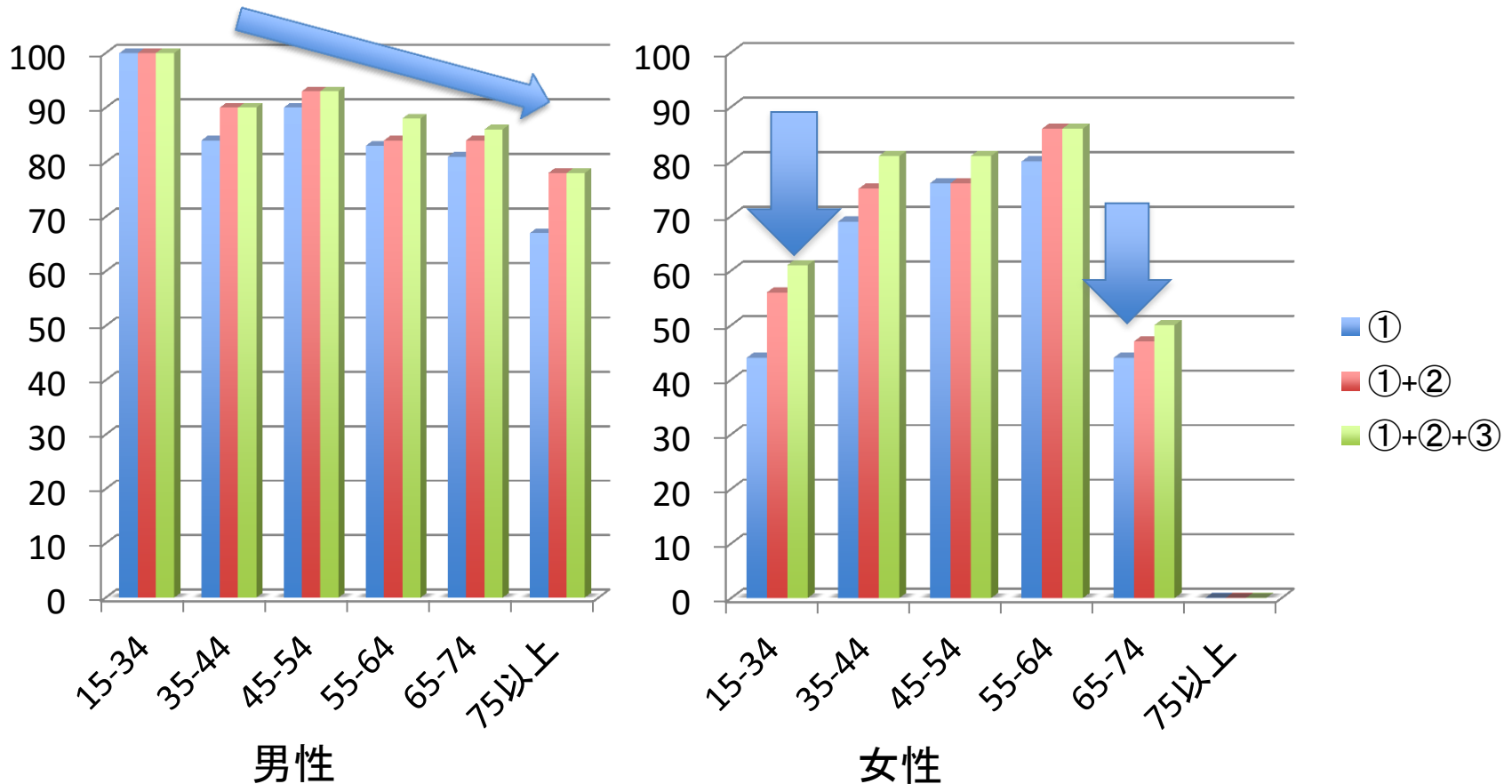
*九州労災病院、熊本労災病院、釧路労災病院、大阪労災病院、旭労災病院、関東労災病院

職場復帰割合



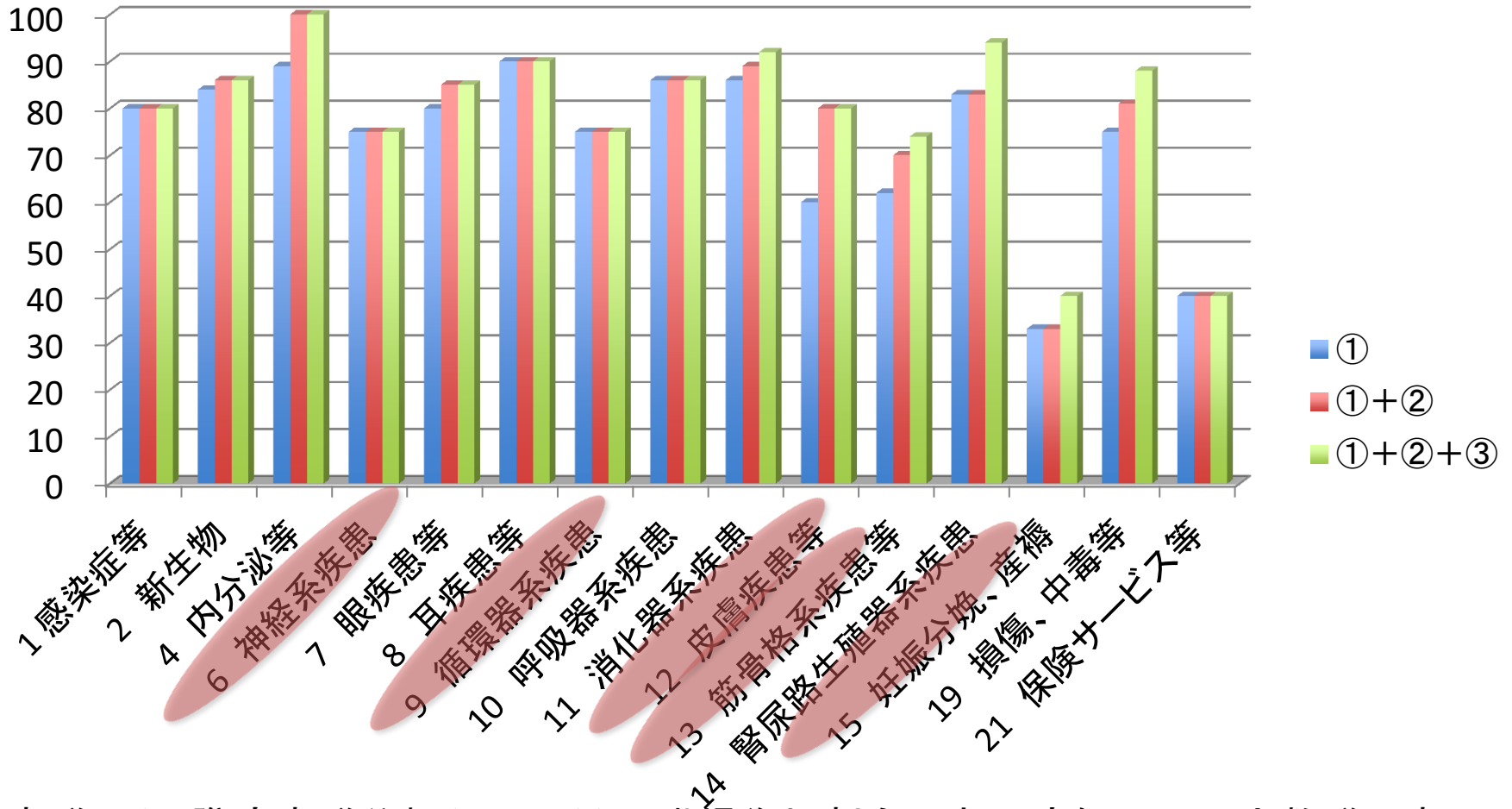
退院後6ヶ月以内に元の業務に復帰された方(①)の割合(青色)、それに同一職場だけど別な業務に復帰された方(②)を足した割合(赤色)、さらに転職された方(③)を足した割合(緑色)を示しています。45-54歳の方がもっとも多く復帰しており、それより若い年代や高齢な年代では復帰する割合が少なくなっています。

性別職場復帰割合



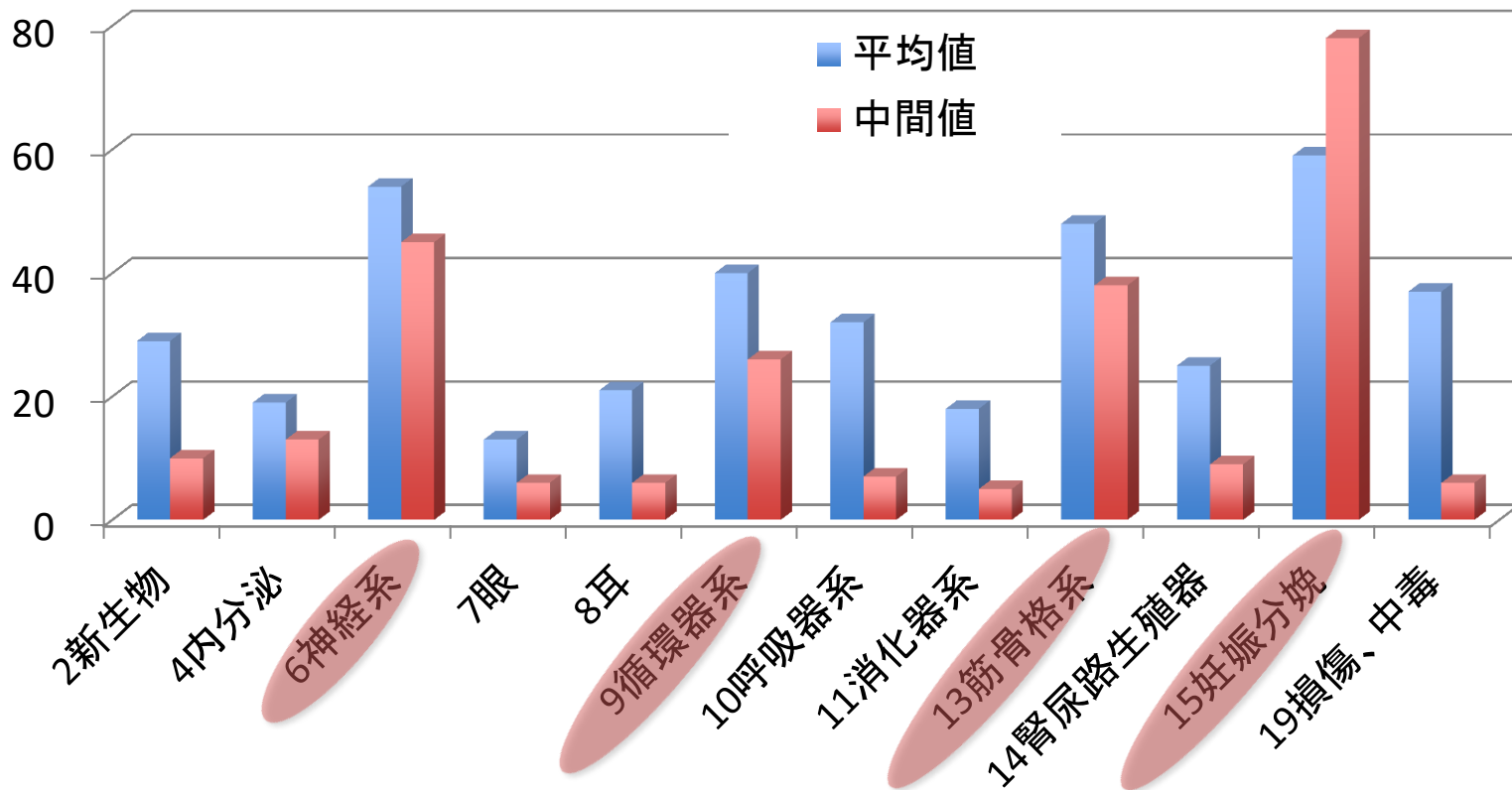
男性では年代が上がるほど復帰割合が減少する傾向がありました。女性では15-34歳と75歳以上で復帰割合が少ない。もっとも若い年代では妊娠出産後6ヶ月以内での復帰が少ないことが影響しているようです。

疾患群別職場復帰割合



疾患群別(国際疾患群分類(ICD-10))の職場復帰割合です。5症例以下の少数群は省いています。神経系疾患、循環器系疾患、皮膚疾患、筋骨格系疾患、妊娠産褥が比較的復帰率が少ないようです。特に妊娠分娩等の復帰率は少なく、3割程度でした。

疾患群別職場復帰までの日数



疾患群別職場復帰までの平均と中間日数を比べたグラフです。5症例以下の少数群は省いています。神経系疾患、循環器系疾患、筋骨格系疾患、妊娠産褥が退院後職場復帰まで比較の日数がかかっていました。疾患群別職場復帰率の比較的小さい疾患とほとんど一致しており、復帰率の少ない疾患群は復帰するのにも時間がかかりやすいようです。

謝辞

- 退院後職場復帰調査にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。
- 尚、本研究によって調査方法が確認されたので、平成28年度から全国の多くの労災病院で規模を大きくして調査を行います。今後とも労災病院における勤労者医療にご理解のほどお願い申し上げます。
- 尚、本研究は日本職業・災害医学会誌掲載予定となっております原著論文(神宮司誠也、工藤惇三、小笠原和宏、大橋誠、小川浩平、小西竜太:労災病院の入院時病職歴調査データとリンクした、試験的退院後職場復帰調査 2016年)から一部抜粋したものです。